

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 1 項の規定に基づき、公表します。

郡上市長

市町村名 (市町村コード)	郡上市 (212199)
地域名 (地域内農業集落名)	大和南地域 (徳永、河辺、牧、口神路、中上路、上神路、下古道、上古道、 下栗巣、上栗巣)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6 年 12 月 23 日 (第 1 回)

注 1 : 「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注 2 : 「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

全体が山間農業地帯で、地域内に営農法人や認定農業者が存在して一部で農地集積が進みつつあるが、大半は自作農業である。
一部の圃場で水路の水漏れや湿田化が進んでいる。
急傾斜で法面が大きい圃場が多く、畦畔等の草刈が農業従事者の大きな負担となっている。
侵入防止柵を施しておらず、獣の侵入や、食害により収穫不能となる農地が多いため、対策が求められている。
農機具や部品、肥料等の資材価格高騰が農家経営を圧迫している。
耕作地が点在しており、担い手が効率よく集積することが困難となっている。
上古道、上神路は特に耕作条件が厳しい圃場が多く、中心になる担い手もない。両地区では、耕作されず遊休化する懸念がある圃場が多い。

(2) 地域における農業の将来の在り方

小区画水田では大規模化による作業効率向上は無理で、稲作では機械の共同利用をはじめ、水稻以外の作目の選定と獣害対策に取り組んで、持続可能な地域農業を目指す。牧地区や下古道地区では、農地の大区画化や担い手への集積・集約を進める。営農組織化の機運のある地区では積極的に推し進める。
高齢化が進み、担い手に頼らざるを得ない状況が続く中で、地域が一体となって担い手をサポートする体制づくりを進めていく。(ex 中山間直接支払交付金の個人分配を所有者から耕作者へ)

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地面積	105.70	h a
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地面積	105.70	h a
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地面積【任意記載事項】)		h a

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域内の農地を農業上の利用する農用地等の区域としている。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積・集約化の方針

担い手を中心とした農地の集積・集約化を進めるために団地面積の拡大を図りつつ、新規就農者向けの小規模圃場の団地化を図り、農地中間管理機構を通じて集団化を進める。

(2) 農地中間管理機構の活用方針

所有者の貸し付け意向時期に配慮しながら、担い手の経営意向を踏まえて段階的に集積・集約化を図る。

(3) 基盤整備事業への取組方針

土地改良施設の老朽化対策、効率よく作業や運搬ができる規格の農地・農道の整備に取り組む。

- ・井寺用水路、タルマル用排水路の改修事業を予定
- ・寺下排水路の改修事業を予定
- ・口神路地区において集落道の整備を予定
- ・南部広域農道の整備
- ・大和町古道地区と明宝寒水地区で農道の整備を予定

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針

地域内外から多様な担い手を募り、意向を踏まえながら担い手として育成。行政・JAとの連携強化。

(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

作業の効率化が期待できる田植え、刈り取り脱穀作業は作業受託経営者への委託を進める。

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

① 上神路、牧(下牧・元兼、下、三田)地区では、獣害対策が望まれており、重点取り組み地区として徹底的な対策を講じる。

⑦ 中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金を活用して農地の保全管理に努める。